



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電話工事株式会社

コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 泰夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 川面 正雄

TEL 076-221-6116

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,953	△6.9	△65	—	△46	—	△5	—
27年3月期第2四半期	6,393	△9.1	△95	—	△76	—	△56	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 15百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △27百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△0.60	—
27年3月期第2四半期	△6.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,350	—	5,573	—	59.6	—
27年3月期	9,830	—	5,625	—	57.2	—

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 5,573百万円 27年3月期 5,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	△8.4	70	△69.2	90	△65.4	80	△12.1	9.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	8,968,960 株	27年3月期	8,968,960 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	429,796 株	27年3月期	429,786 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	8,539,171 株	27年3月期2Q	8,539,291 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、後半に輸出・生産面で新興国経済の減速の影響が見られるものの、アベノミクスの諸施策により緩やかな回復を続けています。

情報通信分野においては、当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社(N T T西日本)におかれましては「フレッツ光ネクスト」サービスの拡大を進めており、平成27年6月末での全国のブロードバンドサービス契約数は1億3,506万となり、そのうち光ファイバーは前年同期比134万増の2,704万となっております。ブロードバンドサービス全体に対する光ファイバーのシェアは、3.9世代移動通信システム(L T E)等が急激に伸びている影響で前年同期27%から20%に減少していますが、今後、光ファイバーは移動通信サービスをはじめとする各種サービスとのコラボレーションによって利用されることが期待されます。

このような状況の中で、当第2四半期における当社グループの受注高は、N T T関連工事においては防災無線工事や保守業務の受託があったものの工事の小規模化により減少し、公共・民間分野の工事でも太陽光発電関連工事がありましたが、大型工事が減少し、65億9千4百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

売上高は、N T T関連工事は工事の小規模化によって減少し、公共・民間分野では消防救急無線工事や太陽光発電関連工事があり、増加しましたが、全体では59億5千3百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上とコスト改善施策を実施し、営業損失は6千5百万円(前年同期9千5百万円の損失)、経常損失は4千6百万円(前年同期7千6百万円の損失)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は5百万円(前年同期5千6百万円の損失)となりました。

(単位:百万円)

項目	当第2四半期	前年同期	増減額	増減率
受注高	6,594	7,058	△464	△6.6%
売上高	5,953	6,393	△440	△6.9%
営業損失(△)	△65	△95	29	—%
経常損失(△)	△46	△76	30	—%
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△56	51	—%

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億8千万円(4.9%)減少の93億5千万円となりました。主な要因は、現金預金3億3千万円及び建設仮勘定1億9千4百万円の増加と受取手形・完成工事未収入金10億6千1百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億2千8百万円(10.2%)減少の37億7千7百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金2億4百万円、賞与引当金2千4百万円及び退職給付に係る負債4千3百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ5千2百万円(0.9%)減少の55億7千3百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億5千万円増加の24億5千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、6億7千4百万円(前第2四半期連結累計期間3億8千3百万円の増加)であり、その主な要因は、売上債権の減少10億8千5百万円による資金の増加と仕入債務の減少2億2千2百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億5千4百万円(前第2四半期連結累計期間1億3千5百万円の減少)であり、その主な要因は、有形固定資産の取得2億5千1百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、6千9百万円(前第2四半期連結累計期間8千1百万円の減少)であり、その主な要因は、配当金の支払6千8百万円による資金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,885,017	2,215,032
受取手形・完成工事未収入金	3,445,257	2,383,741
有価証券	256,438	256,468
未成工事支出金	55,054	101,523
材料貯蔵品	38,961	77,228
繰延税金資産	85,080	80,797
その他	168,266	97,259
貸倒引当金	△4,428	△2,907
流動資産合計	5,929,646	5,209,142
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	561,616	548,710
土地	1,591,215	1,662,954
建設仮勘定	4,698	199,260
その他(純額)	445,407	409,765
有形固定資産合計	2,602,937	2,820,690
無形固定資産		
ソフトウェア	22,681	19,704
のれん	10,850	10,308
その他	4,656	4,924
無形固定資産合計	38,188	34,937
投資その他の資産		
投資有価証券	618,392	643,235
長期貸付金	3,077	2,784
繰延税金資産	596,733	573,528
その他	41,937	65,791
投資その他の資産合計	1,260,140	1,285,339
固定資産合計	3,901,267	4,140,967
資産合計	9,830,914	9,350,109
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,173,741	968,927
短期借入金	2,856	2,856
未払法人税等	21,273	14,500
賞与引当金	170,344	146,281
完成工事補償引当金	9,602	9,241
その他	779,281	617,942
流動負債合計	2,157,099	1,759,749
固定負債		
長期借入金	11,432	10,004
役員退職慰労引当金	160,012	164,050
退職給付に係る負債	1,789,057	1,745,120
負ののれん	14,487	13,213
長期末払金	65,737	64,753
繰延税金負債	30	12,714
その他	7,327	7,404
固定負債合計	2,048,085	2,017,260
負債合計	4,205,184	3,777,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	327,425	327,425
利益剰余金	4,821,520	4,748,119
自己株式	△90,025	△90,028
株主資本合計	5,669,921	5,596,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,098	98,799
退職給付に係る調整累計額	△132,289	△122,217
その他の包括利益累計額合計	△44,191	△23,418
純資産合計	5,625,729	5,573,098
負債純資産合計	9,830,914	9,350,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
完成工事高	6,393,755	5,953,004
完成工事原価	5,753,209	5,298,166
完成工事総利益	640,545	654,838
販売費及び一般管理費	736,290	720,803
営業損失(△)	△95,744	△65,964
営業外収益		
受取利息	662	498
受取配当金	7,935	6,909
受取地代家賃	1,258	1,113
持分法による投資利益	228	1,627
その他	9,135	10,632
営業外収益合計	19,221	20,780
営業外費用		
支払利息	230	79
手形売却損	42	—
その他	1	770
営業外費用合計	274	850
経常損失(△)	△76,798	△46,034
特別利益		
段階取得に係る差益	—	9,400
固定資産売却益	1,566	44,034
負ののれん発生益	—	10,266
特別利益合計	1,566	63,701
特別損失		
固定資産売却損	—	26
固定資産除却損	312	154
特別損失合計	312	180
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△75,543	17,485
法人税、住民税及び事業税	11,869	4,910
法人税等調整額	△31,099	17,662
法人税等合計	△19,230	22,573
四半期純損失(△)	△56,313	△5,087
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△56,313	△5,087

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△56,313	△5,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,773	10,701
退職給付に係る調整額	12,021	10,072
その他の包括利益合計	28,794	20,773
四半期包括利益	△27,518	15,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,518	15,685

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△75,543	17,485
減価償却費	110,354	106,088
のれん償却額	—	542
負ののれん償却額	△1,273	△1,273
負ののれん発生益	—	△10,266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	644	△1,520
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,022	△25,236
その他の引当金の増減額(△は減少)	△410	△360
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△79,098	△44,646
受取利息及び受取配当金	△8,598	△7,407
支払利息	230	79
持分法による投資損益(△は益)	△228	△1,627
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△9,400
その他の損益(△は益)	△1,179	△43,772
売上債権の増減額(△は増加)	1,136,475	1,085,693
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△67,052	△83,715
仕入債務の増減額(△は減少)	△501,333	△222,695
その他の資産の増減額(△は増加)	40,471	73,017
その他の負債の増減額(△は減少)	9,347	△149,577
小計	503,782	681,408
利息及び配当金の受取額	9,910	7,923
利息の支払額	△247	△78
法人税等の支払額	△129,792	△14,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,652	674,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△4,497	2,997
有形固定資産の取得による支出	△129,300	△251,924
有形固定資産の売却による収入	1,703	47,231
無形固定資産の取得による支出	△2,308	△1,942
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
長期貸付金の回収による収入	347	293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△38,125
その他	△1,411	△3,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,466	△254,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,500	—
長期借入金の返済による支出	△2,856	△1,428
自己株式の取得による支出	△51	△3
配当金の支払額	△76,853	△68,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,261	△69,745
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	166,924	350,041
現金及び現金同等物の期首残高	2,485,167	2,101,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,652,092	2,451,493

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。